

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

社会福祉法人 枚方市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	170,568,269	136,983,545	33,584,724	流動負債	113,627,690	56,032,555	57,595,135
現金預金	36,282,430	61,931,145	△25,648,715	短期運営資金借入金			
現金	220,420	233,110	△12,690	事業未払金	105,993,087	50,471,007	55,522,080
預金	36,062,010	61,698,035	△25,636,025	その他の未払金	2,025,310		2,025,310
りそな(福祉事業)	18,965,807	46,531,481	△27,565,674	支払手形			
りそな(公益事業)	12,128,130	9,030,930	3,097,200	役員等短期借入金			
りそな(善意銀行)	4,968,073	5,162,055	△193,982	1年以内返済予定設備資金借入金			
りそな(在宅利用)				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
りそな(くすの木)				1年以内返済予定リース債務			
りそな(れいんぼう)				1年以内返済予定役員等長期借入金			
りそな(会費回収)				1年以内支払予定長期未払金			
枚方信金(会費回収)				未払費用			
農協(会費回収)				未返還金			
りそな(歳末回収)				預り金	644,495	1,099,732	△455,237
枚方信金(歳末回収)				源泉所得税	65,085	72,282	△7,197
農協(歳末回収)				契約保証金		185,850	△185,850
りそな(福祉サービス)		973,569	△973,569	ボランティア保険	488,235	775,450	△287,215
有価証券				くすの木宿泊研修			
事業未収金	81,901,881	71,233,222	10,668,659	その他	91,175	66,150	25,025
未収金	48,197,750		48,197,750	職員預り金	4,963,298	4,461,816	501,482
未収補助金				社会保険料	4,084,216	3,700,770	383,446
未収収益				雇用保険料			
受取手形				源泉所得税	811,741	742,092	69,649
貯蔵品				住民税			
医薬品				その他	67,341	18,954	48,387
診療・療養費等材料				前受金			
給食用材料				前受収益			
商品・製品				仮受金	1,500		1,500
仕掛品				賞与引当金			
原材料				その他の流動負債			
立替金	555,422	389,816	165,606	固定負債	471,518,049	497,896,379	△26,378,330
前払金	2,500,078	3,319,304	△819,226	設備資金借入金			
前払費用				長期運営資金借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				リース債務			
短期貸付金				役員等長期借入金			
仮払金	1,130,708	110,058	1,020,650	退職給付引当金	469,849,800	496,922,810	△27,073,010
仮払金	79,373	4,410	74,963	長期未払金			
労働保険料		105,648	△105,648	長期預り金	1,668,249	973,569	694,680
消費税	1,051,335		1,051,335	契約保証金	184,680		184,680
その他の流動資産				福祉サービス利用援助	1,483,569	973,569	510,000
徴収不能引当金				その他			
固定資産	971,649,919	986,839,633	△15,189,714	その他の固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	585,145,739	553,928,934	31,216,805
土地				純資産の部			
建物				基本金	3,000,000	3,000,000	0
減価償却累計額				基金	376,809,398	372,903,427	3,905,971
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	その他の基金	376,809,398	372,903,427	3,905,971
投資有価証券				地域福祉推進基金	218,187,615	212,008,601	6,179,014
その他の固定資産	968,649,919	983,839,633	△15,189,714	ボランティア基金	30,030,321	30,014,336	15,985
土地				先駆的事業活用基金	99,097,842	100,733,282	△1,635,440
建物				公募事業助成基金	29,493,620	30,147,208	△653,588
構築物				国庫補助金等特別積立金	1,550,188	2,074,719	△524,531
機械及び装置	1,590,000	1,590,000	0	その他の積立金	187,483,977	180,043,670	7,440,307
車輛運搬具	16,160,203	16,018,203	142,000	人件費積立金	45,685,611	55,606,000	△9,920,389
器具及び備品	5,886,674	5,886,674	0	備品等購入積立金	42,169,964	41,412,693	757,271
建設仮勘定				運営資金積立金	99,628,402	83,024,977	16,603,425
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	△11,771,114	11,872,428	△23,643,542
減価償却累計額	△19,298,153	△17,728,800	△1,569,353	(うち当期活動増減差額)	△16,203,235		△16,203,235
建物							
構築物							
機械及び装置	△511,583	△284,213	△227,370				
車輛運搬具	△14,195,519	△13,540,038	△655,481				
器具及び備品	△4,591,051	△3,904,549	△686,502				
有形リース資産							
権利							
ソフトウェア	1,751,561	2,624,389	△872,828				
無形リース資産							
投資有価証券							
長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	396,598,010	422,502,070	△25,904,060				
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産	1,668,249		1,668,249				
基金積立資産	376,809,398	372,903,427	3,905,971				
地域福祉推進基金	218,187,615	212,008,601	6,179,014				
ボランティア基金	30,030,321	30,014,336	15,985				
先駆的事業活用基金	99,097,842	100,733,282	△1,635,440				
公募事業助成基金	29,493,620	30,147,208	△653,588				

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

社会福祉法人 枚方市社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
積立資産	187,483,977	180,043,670	7,440,307				
人件費積立資産	45,685,611	55,606,000	△9,920,389				
備品等購入積立資産	42,169,964	41,412,693	757,271				
運営資金積立資産	99,628,402	83,024,977	16,603,425				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	557,072,449	569,894,244	△12,821,795
資産の部合計	1,142,218,188	1,123,823,178	18,395,010	負債及び純資産の部合計	1,142,218,188	1,123,823,178	18,395,010

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券一時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券一時価のないもの一移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一平成19年4月1日以降に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産一所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末に職員全員が退職するとみなした場合の退職給付要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金一債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、その他の債権については、一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を、徴収不能見込額として計上している。

(5) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会の実施する退職手当積立基金制度に加入している。掛金は、「退職手当積立基金預け金」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- ・拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

各拠点におけるサービス区分の内訳

(1) 本部(社会福祉事業)

- 法人運営事業
- 住民会費等事業
- 助成事業
- 共同募金配分金事業
- 総合福祉センター管理運営事業
- 小地域ネットワーク活動推進事業
- ボランティア活動推進事業
- 献血推進事業
- コミュニティソーシャルワーカー配置事業
- 福祉サービス利用援助事業
- 精神保健福祉推進事業

- 生活福祉資金貸付事業
- 住宅改造助成事業調査事務
- 住宅支援給付事業
- 乳児家庭全戸訪問事業
- 地域包括支援センターこもれび
- 地域包括支援センターふれあい
- 居宅介護等事業
- 移動支援事業
- 父子家庭生活支援員派遣事業
- くすの木園(生活介護)運営事業
- 地域活動支援センターゆい
- 障害者活動支援事業
- 共同生活援助事業
- 介護予防ポイント事業
- 成年後見等事業
- (2) 本部(公益事業)
- 本部(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金 524,531円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接控除法で表示している固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア(その他の固定資産)	12,198,768	10,447,207	1,751,561
合計	12,198,768	10,447,207	1,751,561

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大阪府債(95回)	19,981,254	20,140,000	158,746
大阪府債(101回)	24,958,237	25,067,750	109,513
福岡県債	23,418,753	23,388,300	△ 30,453
大阪府債(108回)	79,830,000	79,824,000	△ 6,000
茨城県債	49,930,517	49,980,000	49,483
京都府債	19,971,614	20,000,000	28,386
合計	218,090,375	218,400,050	309,675

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし